

平成 28 年度
決算説明書
(概要版)

岡山県

目 次

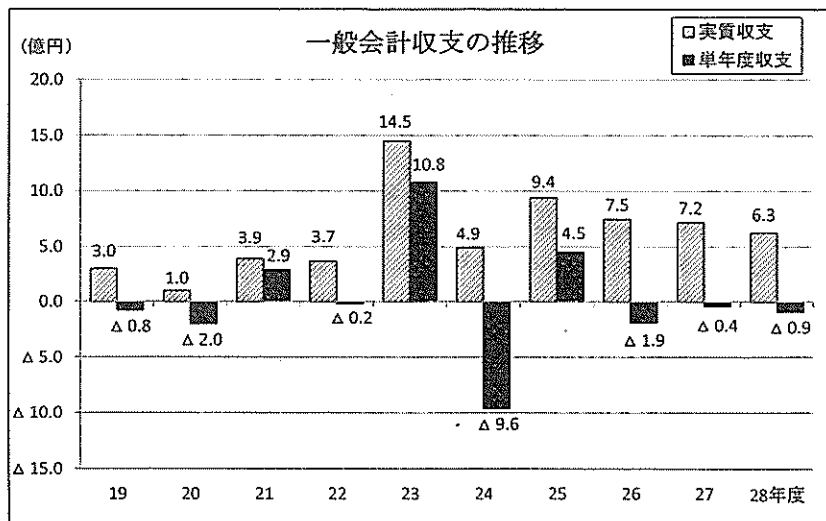
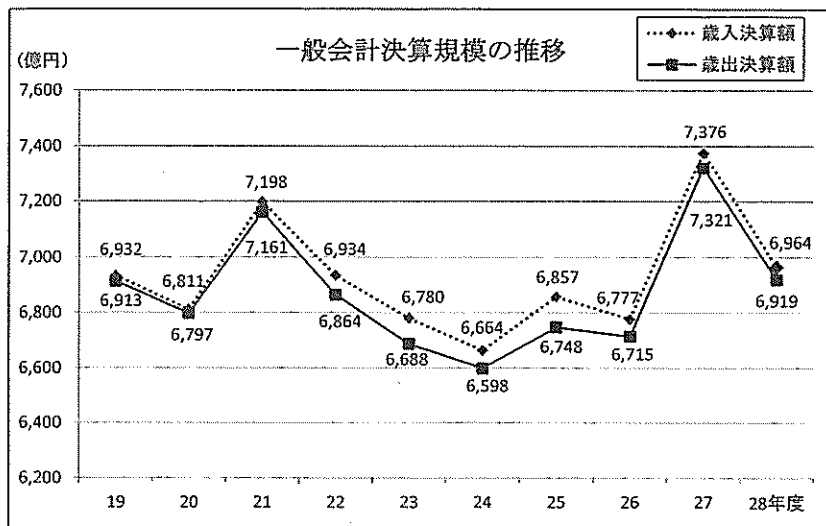
1 一般会計の決算と収支状況	6
2 一般会計の款別歳入歳出決算の状況	7
3 特別会計の決算と収支状況	11
4 特別会計の会計種別歳入歳出決算の状況	12
5 県税収入の状況	14
6 地方交付税の状況	15
7 県債残高の状況	15
8 財産に関する調	16
9 定額基金運用状況報告	17
<参考資料>	
1 健全化判断比率等	18
2 主な財政指標の推移	18
3 性質別歳出決算額の推移	20

1 一般会計の決算と収支状況（本編 P 28～31）

予算総額は7,197億円で、前年度の7,577億円に比べて380億円5.02%の減となった。

歳入決算額は6,964億円（対前年度比△5.6%）、歳出決算額は6,919億円（同△5.5%）とそれぞれ減少した。

歳入決算額から歳出決算額と翌年度へ繰越すべき財源を差し引くと、実質収支は6.3億円の黒字、単年度収支は0.9億円の赤字となった。



2 一般会計の款別歳入歳出決算の状況（本編 P 38～65）

(1) 歳入の状況

ア 対前年度比較

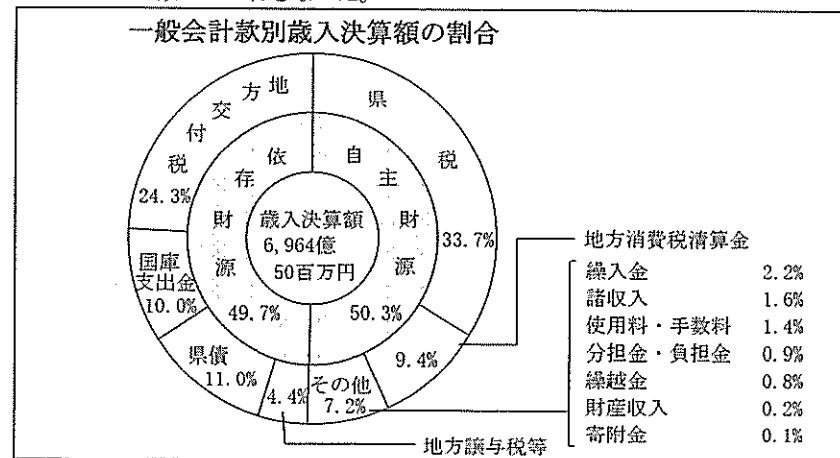
(単位：百万円、%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度	
	28年度	27年度	増減額	増減率
県 税	235,041	239,707	△ 4,666	△ 1.9
地方消費税清算金	65,370	72,646	△ 7,276	△ 10.0
地方譲与税	29,175	34,218	△ 5,043	△ 14.7
地方特例交付金	780	747	33	4.4
地方交付税	169,140	167,037	2,103	1.3
交通安全対策特別交付金	517	564	△ 47	△ 8.3
分担金及び負担金	6,332	4,385	1,947	44.4
使用料及び手数料	10,183	8,881	1,302	14.7
国庫支出金	69,908	72,684	△ 2,776	△ 3.8
財産収入	1,798	2,745	△ 947	△ 34.5
寄附金	206	79	127	160.8
繰入金	15,264	29,113	△ 13,849	△ 47.6
諸収入	10,933	10,998	△ 65	△ 0.6
県債	76,364	87,551	△ 11,187	△ 12.8
繰越金	5,437	6,203	△ 766	△ 12.3
合 計	696,450	737,559	△ 41,109	△ 5.6

(注) 繰越処理の関係上、決算額と増減額の各項目の合計と合計欄が一致しない場合がある。

歳入を款別にみると、繰入金で138億49百万円（対前年度比△47.6%）、県債で111億87百万円（同△12.8%）、地方消費税清算金で72億76百万円（同△10.0%）、地方譲与税で50億43百万円（同△14.7%）等が減少し、地方交付税で21億3百万円（同+1.3%）、分担金及び負担金で19億47百万円（同+44.4%）、使用料及び手数料で13億2百万円（同+14.7%）、寄附金で1億27百万円（同+160.8%）等が増加したが、歳入全体では前年度に比べて411億9百万円減の6,964億50百万円（同△5.6%）となった。

歳入を財源構成比で見ると、自主財源である県税は増加したが地方消費税清算金が減少し、依存財源である地方交付税が増加したため、自主財源比率が前年度に比べ0.5ポイント減の50.3%となった。



イ 不納欠損額及び収入未済額

(単位：百万円)

	不納欠損額			収入未済額		
	28年度	27年度	差引増減	28年度	27年度	差引増減
県 税	313	534	△ 221	3,633	4,122	△ 489
地方消費税清算金	0	0	0	0	0	0
地方譲与税	0	0	0	0	0	0
地方特例交付金	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	4	3	1	66	63	3
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0	0	0
寄附金	0	0	0	0	0	0
諸収入	74	186	△ 112	968	1,199	△ 231
県 債	0	0	0	0	0	0
繰越金	0	0	0	0	0	0
合 計	391	723	△ 332	4,667	5,384	△ 717

(注) 端数処理の関係上、各項目の合計と合計欄が一致しない場合がある。

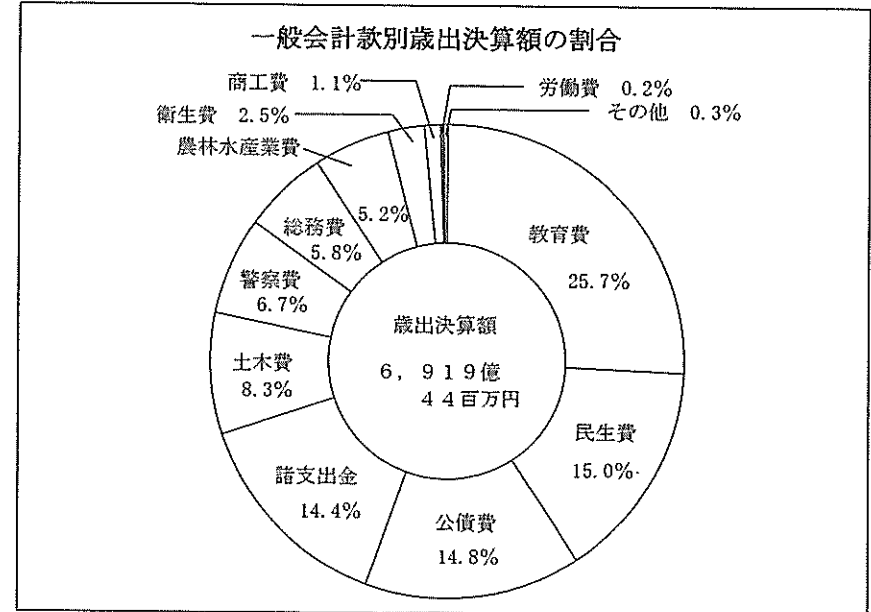
(2) 歳出の状況
ア 対前年度比較

(単位：百万円、%)

款 別	決 算 額		対前年度	
	28年度	27年度	増減額	増減率
議 会 費	1,467	1,459	8	0.5
総 務 費	40,451	49,669	△ 9,218	△ 18.6
民 生 費	103,561	101,071	2,490	2.5
衛 生 費	17,628	19,162	△ 1,534	△ 8.0
労 働 費	1,335	1,750	△ 415	△ 23.7
農 林 水 産 業 費	36,203	50,135	△ 13,932	△ 27.8
商 工 費	7,283	8,095	△ 812	△ 10.0
土 木 費	57,698	59,250	△ 1,552	△ 2.6
警 察 費	46,321	44,885	1,436	3.2
教 育 費	177,705	177,668	37	0.0
災 害 復 旧 費	394	379	15	4.0
公 債 費	102,336	101,983	353	0.3
諸 支 出 金	99,564	116,614	△ 17,050	△ 14.6
予 備 費	-	-	-	-
合 計	691,944	732,121	△ 40,177	△ 5.5

(注) 端数処理の関係上、決算額と増減額の各項目の合計と合計欄が一致しない場合がある。

歳出を款別にみると、農林水産業費で139億32百万円(対前年度比△27.8%)、総務費で92億18百万円(同△18.6%)、土木費で15億52百万円(同△2.6%)、諸支出金で170億50百万円(同△14.6%)等が減少し、民生費で24億90百万円(同+2.5%)、警察費で14億36百万円(同+3.2%)、公債費で3億53百万円(同+0.3%)等が増加したが、歳出全体では前年度に比べ401億77百万円減の6,919億44百万円(同△5.5%)となった。



イ 繰越額及び不用額

(単位：百万円)

	繰越額			不用額		
	28年度	27年度	差引増減	28年度	27年度	差引増減
議会費	0	0	0	77	69	8
総務費	697	2,235	△ 1,538	1,023	986	37
民生費	429	1,469	△ 1,040	1,574	1,727	△ 153
衛生費	1,257	400	857	622	1,106	△ 484
労働費	0	0	0	133	173	△ 40
農林水産業費	4,696	1,526	3,170	192	264	△ 72
商工費	61	0	61	126	121	5
土木費	14,823	13,116	1,707	89	104	△ 15
警察費	0	130	△ 130	196	243	△ 47
教育費	581	0	581	709	1,464	△ 755
災害復旧費	232	107	125	3	1	2
公債費	0	0	0	6	40	△ 34
諸支出金	0	0	0	86	202	△ 116
予備費	—	—	—	184	137	47
合計	22,777	18,984	3,793	5,020	6,637	△ 1,617

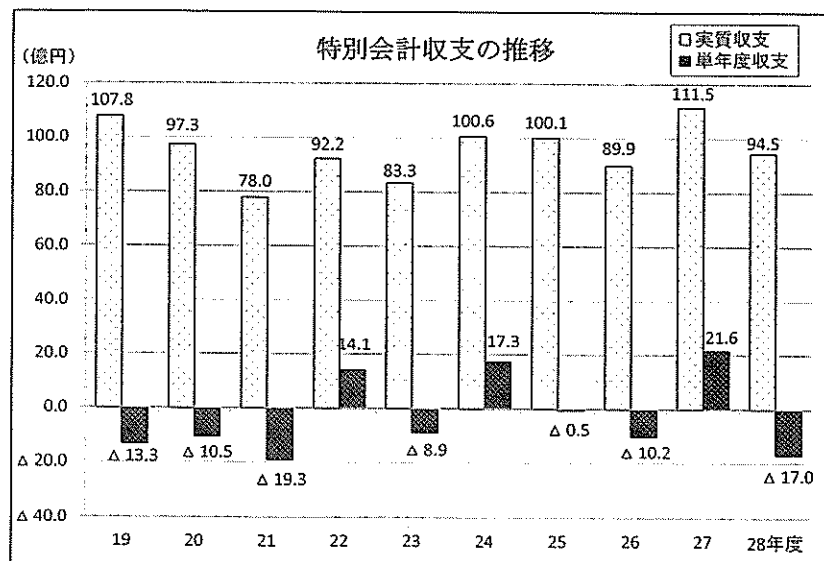
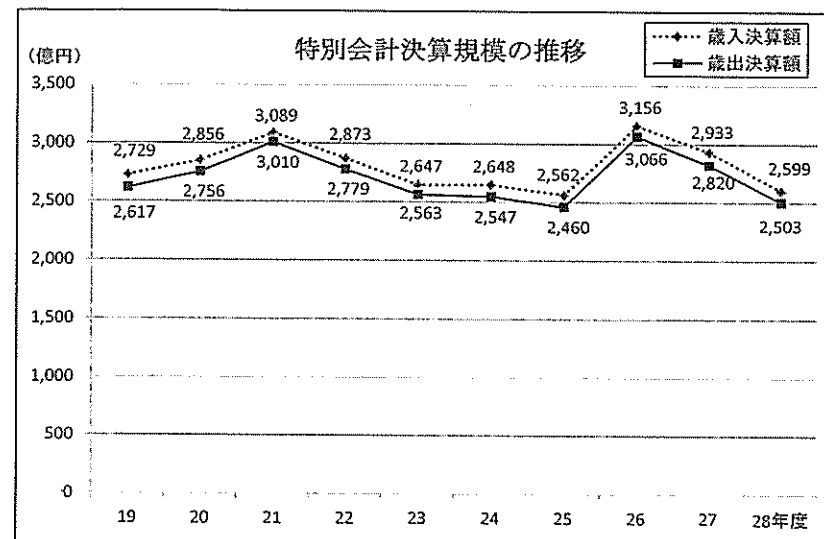
(注) 端数処理の関係上、各項目の合計と合計欄が一致しない場合がある。

3 特別会計の決算と収支状況 (本編 P 28～34)

14ある特別会計においては、予算総額は2,513億円で、前年度の2,828億円に比べて315億円、11.1%の減となった。

歳入決算額は2,599億円(対前年度比△11.4%)、歳出決算額は2,503億円(同△11.2%)とそれぞれ減少した。

歳入決算額から歳出決算額と翌年度へ繰越すべき財源を差し引くと、実質収支は94.5億円の黒字、単年度収支は17億円の赤字となった。



4 特別会計の会計種別歳入歳出決算の状況（本編 P 70～71）

会計種別	予算額	歳		
		調定額	収入済額	不納欠損額
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	87,632,000	194,374,195	163,518,539	1,092,531
県営食肉地方 卸売市場	1,343,086,000	1,335,807,944	1,335,807,944	0
造林事業等	43,510,073,000	43,520,888,306	43,520,888,306	0
林業改善 資金貸付金	751,532,000	974,876,538	974,876,538	0
沿岸漁業改善 資金貸付金	7,469,000	245,006,418	244,714,778	0
中小企業支援 資金貸付金	1,309,285,000	3,842,584,384	3,306,484,269	0
内陸工業団地 及び流通業務 団地造成事業	2,689,304,000	2,689,292,960	2,689,292,960	0
公共用地等 取得事業	900,057,000	1,651,451,728	1,651,287,128	0
後楽園	269,417,000	339,739,011	339,739,011	0
港湾整備事業	5,049,719,000	5,493,975,320	5,492,784,410	141,360
流域下水道事業	5,099,635,000	9,778,089,721	9,778,089,721	0
収入証紙等	6,341,392,000	6,448,504,704	6,448,504,704	0
用品調達	195,274,000	210,067,545	210,067,545	0
公債管理	183,781,016,000	183,767,269,795	183,767,269,795	0
合計	251,334,891,000	260,491,928,569	259,923,325,648	1,233,891

(単位：円)

入	歳			出	収支差額
	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額		
29,763,125	59,551,695	0	28,080,305	103,966,844	
0	1,332,853,127	8,208,000	2,024,873	2,954,817	
0	43,509,311,181	0	761,819	11,577,125	
0	751,201,854	0	330,146	223,674,684	
291,640	7,331,427	0	134,573	237,380,351	
536,100,115	1,301,271,371	0	8,013,629	2,005,212,898	
0	2,684,563,380	0	4,740,620	4,729,580	
164,600	860,376,440	38,161,000	1,519,560	790,910,688	
0	265,647,182	0	3,769,818	74,091,829	
1,049,550	4,861,777,098	161,961,000	25,980,902	631,007,312	
0	4,438,174,151	554,914,000	106,546,849	5,339,915,570	
0	6,251,332,890	0	90,059,110	197,171,814	
0	194,794,656	0	479,344	15,272,889	
0	183,767,269,795	0	13,746,205	0	
567,369,030	250,285,459,247	763,244,000	286,187,753	9,637,866,401	

5 県税収入の状況（本編 P 38～43）

県税収入は、地方法人特別税の復元や企業収益の伸びにより法人事業税が65億69百万円（対前年度比+16.4%）、軽油引取税が7億26百万円（同+4.1%）の増となったものの、円高と原油安による輸入価額の減少により地方消費税が89億94百万円（同△13.2%）、株価低迷、投資信託等の配当の減少により株式等譲渡所得割県民税が15億98百万円（同△58.6%）の減となったこと等から、県税収入全体では前年度に比べ46億66百万円（同△1.9%）減の2,350億41百万円となった。

平成28年度 県税収入（決算対比）

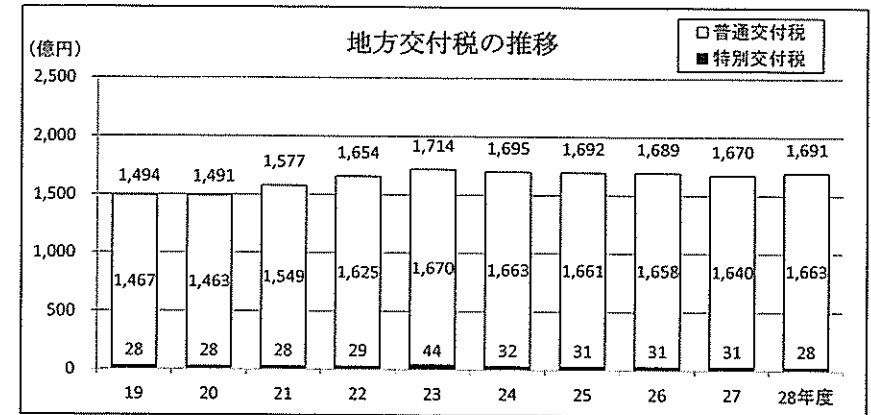
（単位：百万円、%）

区分		調定額	収入額	収入率	収入額対前年度増減額	対前年度伸率
県民税	個人県民税	64,320	61,230	95.2	426	0.7
	法人県民税	8,609	8,570	99.5	△1,039	△10.8
	利子割県民税	604	604	100.0	△418	△40.9
	配当割県民税	1,682	1,682	100.0	△1,351	△44.5
	株式等譲渡所得割県民税	1,131	1,131	100.0	△1,598	△58.6
小計		76,346	73,217	95.9	△3,980	△5.2
事業税	個人事業税	1,792	1,707	95.3	19	1.1
	法人事業税	46,641	46,588	99.9	6,569	16.4
	小計	48,433	48,295	99.7	6,588	15.8
その他	地方消費税	59,257	59,257	100.0	△8,994	△13.2
	自動車税	25,638	25,396	99.1	△115	△0.5
	軽油引取税	18,567	18,246	98.3	726	4.1
	自動車取得税	2,195	2,195	100.0	221	11.2
	その他	8,550	8,435	98.7	888	11.8
小計		114,207	113,529	99.4	△7,274	△6.0
合計		238,987	235,041	98.3	△4,666	△1.9
法人二税（再掲）		55,250	55,158	99.8	5,530	11.1

（注）端数処理の関係上、各項目の合計と合計欄が一致しない場合がある。

6 地方交付税の状況（本編 P 38～43）

平成28年度の地方交付税は、前年度に比べ、21億円（+1.3%）増の1,691億円となった。

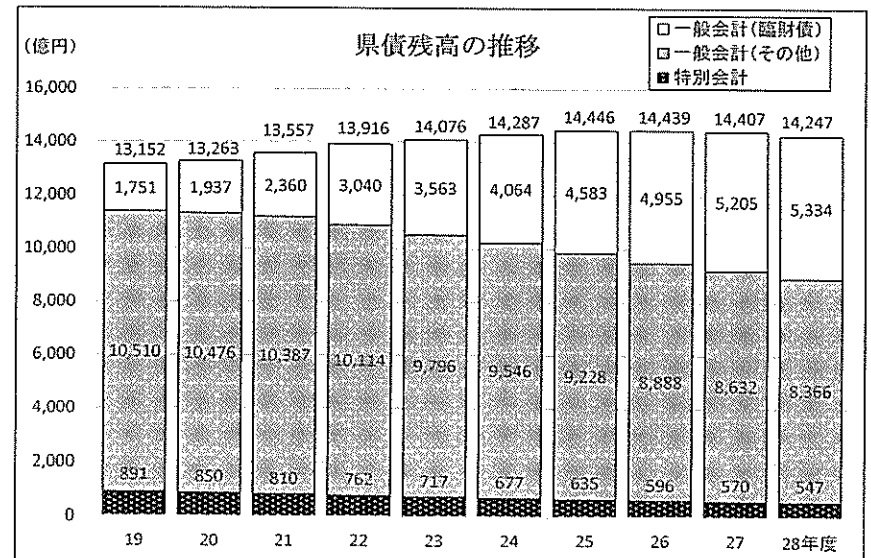
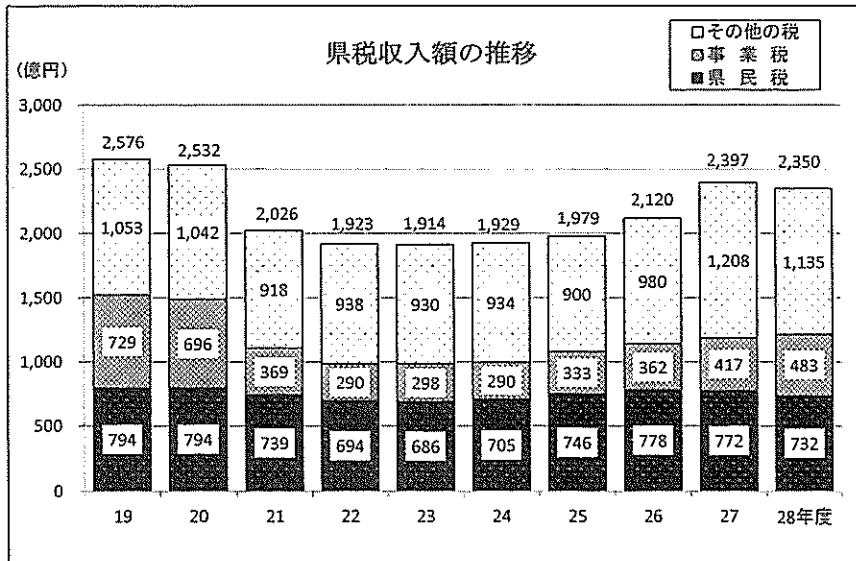


（注）平成23年度以降の特別交付税には、次の額の「震災復興特別交付税」を含む。

- ・平成23年度 25百万円
- ・平成24年度 191百万円
- ・平成25年度 212百万円
- ・平成26年度 184百万円
- ・平成27年度 184百万円
- ・平成28年度 24百万円

7 県債残高の状況（本編 P 94～95）

平成28年度末の県債残高は、前年度に比べ、160億円（△1.11%）減の1兆4,247億円となった。



8 財産に関する調（本編 P103～110）

（1）有価証券等の保管状況

ア 株券

山陽放送株式会社株券 外19件
357,599株 2,126,900,000円（対前年度増減なし）

イ 出資による権利

公益財団法人道府県会館出捐金 外82団体
134,533百万円（対前年度 303百万円の増）

①主な出資先

公立大学法人岡山県立大学出資金	12,092百万円
地方独立行政法人岡山県精神科医療センター出資金	8,682百万円
岡山県広域水道企業団出資金	27,761百万円
岡山県信用保証協会出捐金	5,985百万円
公益財団法人岡山県林業振興基金出捐金	1,650百万円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	69,096百万円
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター出捐金	1,226百万円

②本年度中増減した出資金

岡山県広域水道企業団出資金	306百万円の増
公益財団法人岡山県福祉事業団出捐金	3百万円の減

（2）物品

（単位：件、円）

区 分	前年度末現在高		期中増減高		当該年度末現在高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
産業機械	637	3,237,604,267	9	50,641,340	646	3,288,245,607
一般機械	1,420	10,430,220,729	2	323,666,109	1,422	10,753,886,838
車両	999	4,593,365,527	△ 9	17,316,597	990	4,610,682,124
船舶	154	653,550,728	0	50,374,000	154	703,924,728
庁用器具	119	468,730,100	2	14,618,508	121	483,348,608
布 具	22	164,216,859	1	1,794,960	23	166,011,819
教養体育具	89	559,206,898	3	5,858,611	92	565,065,509
標本美術品	690	9,963,300,800	9	41,450,000	699	10,004,750,800
動 物	1	2,000,000	0	0	1	2,000,000
合 計	4,131	30,072,195,908	17	505,720,125	4,148	30,577,916,033

（3）債 権

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増 加	減 少	差 引	
貸付金	34,686,119	1,947,892	1,966,671	△ 18,779	34,667,340
合 計	34,686,119	1,947,892	1,966,671	△ 18,779	34,667,340

（4）基 金

（単位：千円）

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
不動産	土地・山林	10,869,656	△ 1,380,399	9,489,257
	立 木	12,000	0	12,000
動 産		0	0	0
有 価 証 券		21,436,027	4,996,083	26,432,110
債 権		160,769	△ 159,807	962
うち一般会計への貸付		0	0	0
現 金		131,726,994	△ 13,507,639	118,219,355
合 計		164,205,446	△ 10,051,762	154,153,684

9 定額基金運用状況報告（本編 P114～117）

（単位：円）

基金の名称	決算年度当初 基金総額	決算年度中 増 減 額	決算年度末 基金総額
岡山県土地開発基金	13,020,519,387	△ 60,773,123	12,959,746,264
岡山県福祉基金	2,284,809,089	29,548,642	2,314,357,731
合 計	15,305,328,476	△ 31,224,481	15,274,103,995

<参考資料>

1 健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全度は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標により、また、公営企業は、資金不足比率により判断される。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成19年度決算から、公表が義務付けられている。

なお、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも前年度に比べ改善している。

また、実質赤字比率など3つの指標は、黒字となったことから、該当がない。

<健全化判断比率>

項目	28年度	27年度	26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率	11.4%	12.1%	12.8%	25%	35%
将来負担比率	200.0%	197.5%	203.0%	400%	

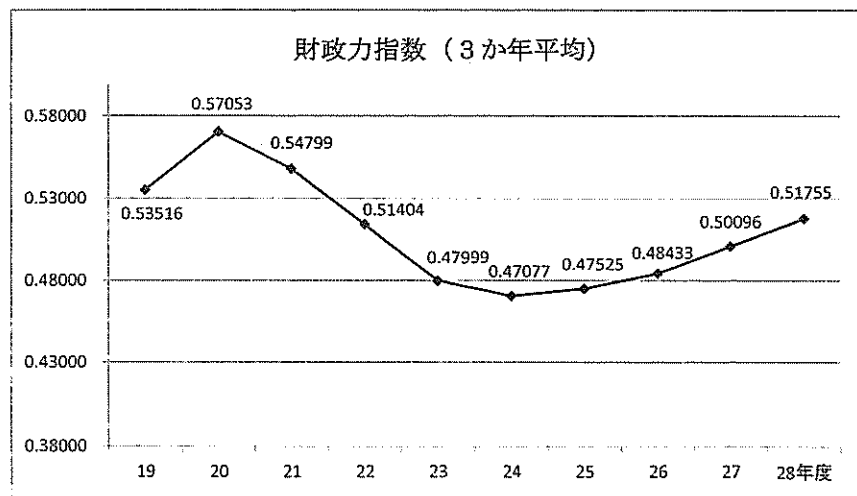
<資金不足比率>

項目	28年度	27年度	26年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	—	20%

2 主な財政指標の推移

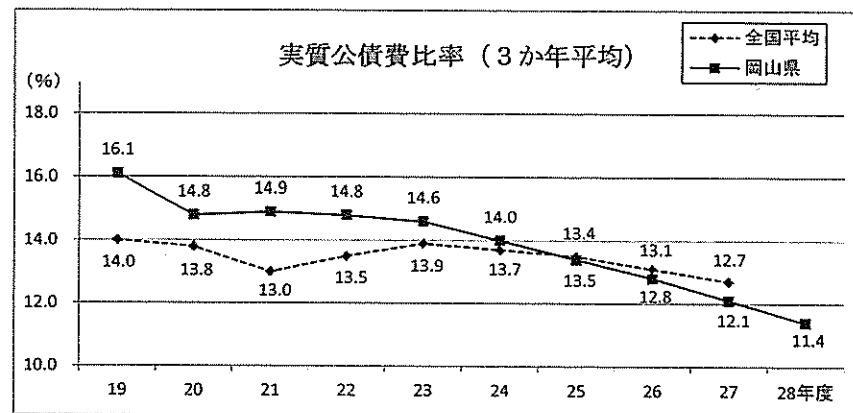
(1) 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3年間の平均値で、財政力を示す指標として用いられる。指標は1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。



(2) 実質公債費比率

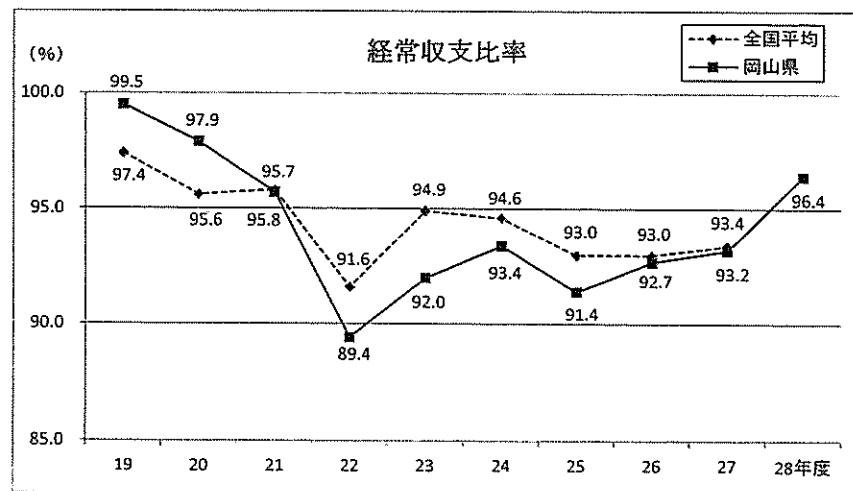
平成18年度から新たに用いられるようになった起債管理の指標で、標準財政規模に対する実質的な公債費負担（他会計における起債の償還に要する繰出金等、公債費に準ずるものを含む）の比率である。この比率が18%以上の団体は、地方債の発行に当たり、国の許可を要する。



(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税など経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を表す指標である。

比率が低い程弾力性が大きいことを示す。



3 性質別歳出決算額の推移（普通会計）

		19		20		21		22		23
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
義務的経費	人件費	236,110	32.3	231,490	32.4	217,439	29.1	214,987	30.0	212,217
	扶助費	12,362	1.7	12,924	1.8	9,804	1.3	11,715	1.6	12,065
	公債費	103,921	14.2	105,014	14.7	103,190	13.8	101,073	14.1	101,453
小計		352,393	48.1	349,428	48.9	330,433	44.3	327,775	45.7	325,735
投資的経費	普通建設事業費	110,519	15.1	100,738	14.1	96,270	12.9	91,825	12.8	83,674
	災害復旧事業費	3,645	0.5	386	0.1	1,299	0.2	3,211	0.4	5,674
小計		114,164	15.6	101,124	14.1	97,569	13.1	95,036	13.3	89,348
その他の経費	物件費	25,443	3.5	25,280	3.5	25,258	3.4	25,944	3.6	26,111
	維持補修費	9,260	1.3	9,003	1.3	9,031	1.2	8,524	1.2	8,585
	補助費等	133,112	18.2	130,054	18.2	142,377	19.1	164,383	22.9	152,821
	積立金	3,422	0.5	14,696	2.1	59,154	7.9	19,661	2.7	21,504
	投資及び 出資	3,150	0.4	3,306	0.5	3,001	0.4	2,945	0.4	4,350
	貸付金	87,948	12.0	78,334	11.0	76,256	10.2	67,465	9.4	65,952
	繰出金	3,101	0.4	3,620	0.5	3,659	0.5	5,256	0.7	3,363
小計		265,436	36.3	264,293	37.0	318,736	42.7	294,178	41.0	282,686
合計		731,993	100.0	714,845	100.0	746,738	100.0	716,989	100.0	697,769

(単位：百万円、%)

		24		25		26		27		28年度	
構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
30.4	212,750	31.0	217,662	30.9	220,420	31.9	219,644	30.4	221,609	32.7	
1.7	11,110	1.6	11,100	1.6	11,483	1.7	11,961	1.7	12,274	1.8	
14.5	100,231	14.6	100,426	14.3	100,663	14.6	102,184	14.1	102,520	15.1	
46.7	324,091	47.2	329,188	46.8	332,566	48.2	333,789	46.2	336,403	49.6	
12.0	86,582	12.6	92,264	13.1	83,273	12.1	75,793	10.5	73,261	10.8	
0.8	4,242	0.6	2,492	0.3	2,141	0.3	371	0.0	369	0.1	
12.8	90,824	13.2	94,756	13.4	85,414	12.4	76,164	10.5	73,630	10.9	
3.7	24,259	3.5	23,778	3.4	24,857	3.6	26,636	3.7	26,088	3.9	
1.2	8,900	1.3	9,042	1.3	9,999	1.4	9,164	1.3	10,202	1.5	
21.9	151,798	22.1	149,449	21.2	154,568	22.4	177,449	24.5	177,261	26.2	
3.1	14,363	2.1	26,704	3.8	16,687	2.4	17,784	2.5	7,611	1.1	
0.6	2,662	0.4	2,669	0.4	316	0.0	314	0.0	306	0.0	
9.5	64,418	9.4	62,841	8.9	61,725	8.9	76,599	10.6	43,562	6.4	
0.5	5,178	0.8	5,760	0.8	4,547	0.7	5,319	0.7	2,607	0.4	
40.6	271,578	39.6	280,243	39.8	272,699	39.4	313,265	43.3	267,637	39.5	
100.0	686,493	100.0	704,187	100.0	690,679	100.0	723,218	100.0	677,670	100.0	